



OKAYAMA UNIV.

# 2013

# 財務報告書

## Financial Report 2013

---

平成24事業年度  
平成24年4月1日～平成25年3月31日

---

岡山大学

Okayama University

# 目 次

■ はじめに	.....	1
<hr/>		
■ 財務ハイライト		
<hr/>		
貸借対照表の概要	.....	2
損益計算書の概要	.....	3
<hr/>		
■ トピックス	.....	4
<hr/>		
■ 岡山大学を支えてくださるみなさまへ		
<hr/>		
在学生・受験生及び保護者のみなさまへ	.....	7
大学病院をご利用のみなさまへ	.....	8
企業等のみなさまへ	.....	9
教職員のみなさまへ	.....	11
<hr/>		
■ 財務諸表等		
<hr/>		
貸借対照表	.....	13
損益計算書	.....	15
キャッシュ・フロー計算書	.....	16
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	17
決算報告書	.....	18
財務諸表の連携図	.....	19
<hr/>		
■ 経費区分別経年比較		
<hr/>		
教育経費	.....	20
研究経費	.....	21
診療経費	.....	22
教育研究支援経費	.....	23
一般管理費	.....	24
<hr/>		
■ 学部等位置図	.....	25
<hr/>		

## 平成24事業年度財務報告について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成を義務付けられています。

本学の平成24事業年度の財務諸表等につきましては、ホームページ上に掲載しておりますが、本報告書は岡山大学を支えてくださる多くの皆様に、本学の財務状況等についてわかりやすくお伝えすることを目的に作成いたしました。

本報告書が、皆様にとりまして本学の状況を少しでもご理解いただく一助となることを願っております。

### 〔国立大学法人会計の仕組み〕

国立大学法人は、企業会計原則を基礎とし、国立大学等の特性を踏まえ必要な修正を行った上で設定された国立大学法人会計基準に基づき会計処理を行っており、その主な特徴は以下のとおりです。

国立大学法人は、附属病院収入等の事業収入はあるものの企業とは異なり独立採算を前提としておらず、運営財源の大部分は運営費交付金、授業料等の学生納付金で賄われています。このような状況から国立大学法人会計基準は、官庁会計における財政法・会計法の視点を取り入れ、「財源」を踏まえた上での会計処理を定めています。

例えば、固定資産等を取得する場合、企業会計ではその取得財源（借入金、資本金等）が何かということは会計処理上は関係なく処理されますが、国立大学法人では、その取得財源により会計処理方法に影響が生じます。引当金の計上についても、必要な費用について国から財源の手当を受けているかどうかにより会計処理方法が変わってきます。

また、国立大学法人会計基準特有の会計処理として、通常の運営を行ったならば損益が均衡するような仕組みを採用しています。

## 貸借対照表の概要

科 目	平成23年度	平成24年度	増減額
<b>資産の部</b>			
<b>(固定資産)</b>			
土地	52,052	52,050	△ 2
建物等	45,887	49,389	3,502
機械備品	11,373	14,654	3,281
図書	8,044	8,080	36
建設仮勘定	1,631	983	△ 648
投資有価証券	1,013	1,012	△ 1
その他	867	949	82
<b>(流動資産)</b>			
現金・預金	8,986	10,039	1,053
未収入金	4,991	5,289	298
その他	2,607	365	△ 2,242
<b>資産合計</b>	<b>137,455</b>	<b>142,815</b>	<b>5,360</b>

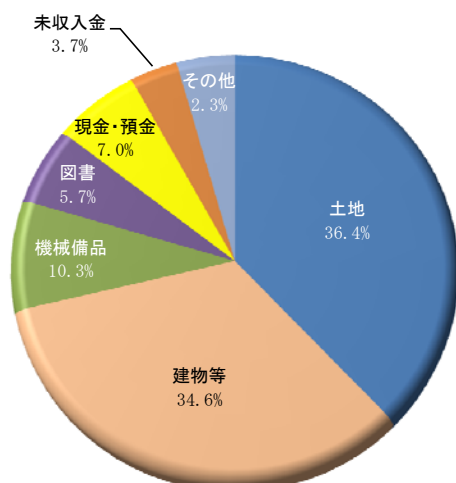
(単位:百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度	増減額
<b>負債の部</b>			
<b>(固定負債)</b>			
資産見返負債	14,722	16,889	2,167
借入金	23,210	25,445	2,235
長期未払金	1,472	2,719	1,247
その他	261	292	31
<b>(流動負債)</b>			
運営費交付金債務	918	741	△ 177
寄附金債務	4,308	4,148	△ 160
借入金	2,194	2,127	△ 67
未払金	6,607	7,237	630
その他	1,321	1,398	77
<b>負債合計</b>	<b>55,017</b>	<b>61,001</b>	<b>5,984</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金	69,804	69,804	0
資本剰余金	6,465	6,141	△ 324
利益剰余金	6,167	5,867	△ 300
<b>純資産合計</b>	<b>82,437</b>	<b>81,813</b>	<b>△ 624</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>137,455</b>	<b>142,815</b>	<b>5,360</b>

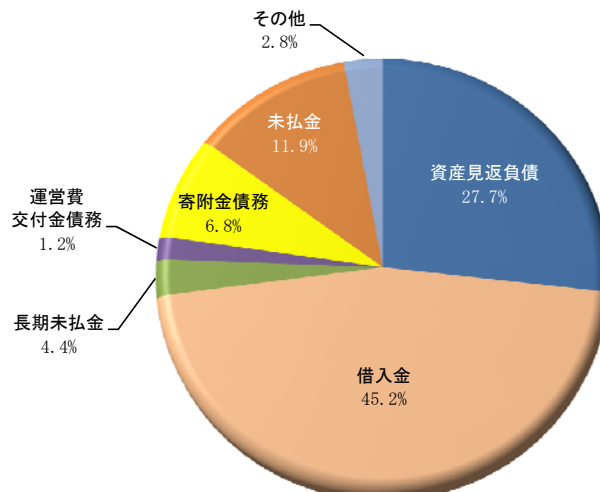
※本学の平成25年3月31日現在の貸借対照表です。

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

### 資産の内訳



### 負債の内訳



損益計算書の概要

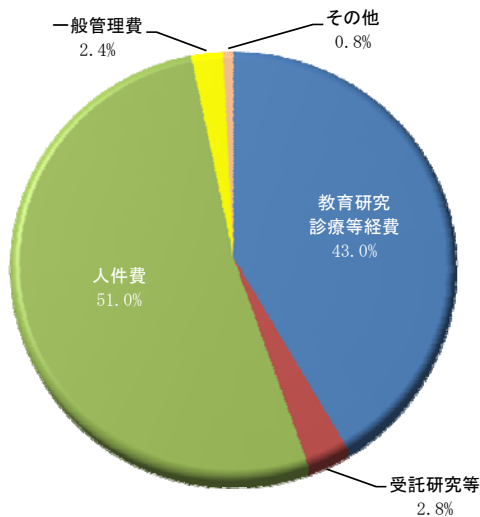
科 目	平成23年度	平成24年度	増減額
<b>経常費用</b>			
教育研究診療等経費	24,397	26,048	1,651
受託研究等	1,730	1,675	△ 55
人件費	30,485	30,858	373
一般管理費	1,399	1,482	83
その他	502	467	△ 35
経常費用計	58,515	60,531	2,016
<b>臨時損失</b>			
	55	101	46
<b>当期総利益</b>			
	1,142	409	△ 733

(単位:百万円)

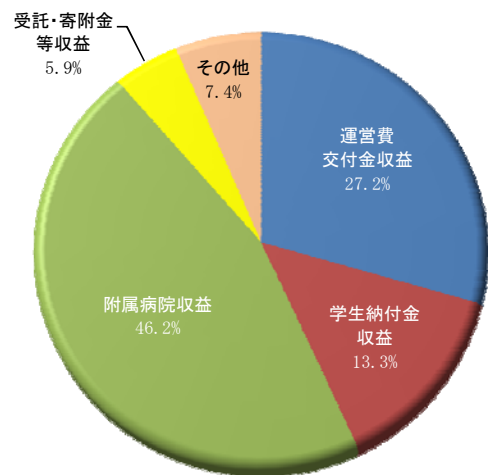
科 目	平成23年度	平成24年度	増減額
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益	17,605	16,574	△ 1,031
学生納付金収益	8,165	8,078	△ 87
附属病院収益	27,182	28,178	996
受託・寄附金収益	2,907	3,588	681
その他	3,852	4,496	644
経常収益計	59,713	60,915	1,202
<b>臨時利益</b>			
	—	0	0
<b>目的積立金取崩額</b>			
	0	127	127

※本学の平成24年4月1日～平成25年3月31日の損益計算書です。  
 ※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

経常費用の内訳



経常収益の内訳



●まちなかキャンパス城下ステーションのオープン

本学地域総合研究センター（AGORA）が取り組んでいる、学生が市民と対話しながら地域の課題解決を目指す「まちなかキャンパス事業」を充実させるため、初の学外拠点となる「まちなかキャンパス城下ステーション」が平成24年6月26日、岡山市北区石関町にオープンしました。

まちなかキャンパス事業は、学生が実際にキャンパスの外に出て、住民、行政、企業、NPOなどと連携してまちづくりについて考え、課題解決の実践力をつけることを目的としており、「カルチャーゾーン出石町の魅力発信」、「はじめてのファジャーノ岡山(サッカ-J2)」など幅広いテーマのプログラムを展開しています。城下ステーションは、岡山市内中心部の好立地や周囲の景観の良さを生かし、本事業で有効活用するほか、その他のゼミやサークル活動での利用も見込んでいます。



●地域医療人育成センターおかやまの開所

平成22年1月に策定された岡山県地域医療再生計画に基づき、本学は平成24年9月11日、鹿田地区に「地域医療人育成センターおかやま」を開所しました。医療系学生や地域の医師らに知識や技術習得の場を提供することで、地域医療を担う人材の育成や復職支援を行い、岡山県の地域医療格差解消に貢献していくことを目指しています。

センターの愛称は「MUSCAT CUBE（マスカット・キューブ）」。鉄筋3階建てで延べ床面積1042m<sup>2</sup>。1階は「学ぶフロア」で、腹腔鏡手術や内視鏡手術などさまざまな高機能シミュレーターを完備しており、歯科治療や看護技術のトレーニング機器もそろっています。2階は「集うフロア」として、地域医療を担う人材が多目的に利用できる講義室や会議室などを備えています。託児や授乳のスペースもあり、育児や在宅介護講習などにも活用が可能で、大学院医歯薬学総合研究科地域医療人材育成講座、医療人キャリアセンターなどの担当部署も入ります。3階は「繋がるフロア」で、最大130人収容可能な講義室があり、広く地域に開かれた各種講演会などを開催する予定です。



石井前知事（右から2人目）に麻酔導入シミュレーターの説明を行う森田学長（同3人目）

## ●岡山大学病院における取り組みと出来事

### ◆社会貢献面について

地域に根ざした岡山大学病院として岡山市・岡山県と連携を図りながら進めて参りましたが、平成24年4月に岡山県との連携・協力のもと、①高度救命救急センター、②低侵襲治療センター、③認知症疾患医療センター、④糖尿病センター の4つのセンターを設置しました。

### ◆新設の診療科等について

平成24年6月以降、本院に新たに設置しました診療科及びセンターを紹介します。

#### ①小児医療センター

平成24年9月、小児科、小児外科など5診療科と子どもの遺伝診療部門、子どものこころ診療部門で構成される小児医療センターを設置しました。

#### ②小児血液・腫瘍科

平成24年11月、子どもの血液・悪性腫瘍に対する高度な医療を提供する小児血液・腫瘍科を設置しました。

### ◆診療面について

#### 1. REIC遺伝子治療

前立腺がんに対する新規の医療であるREIC (Reduced Expression in Immortalized Cells) 遺伝子治療が現在まで20例に及ぶなど、順調に進むとともにその安全性も示されており、一部症例においては抗癌免疫の活性化を示唆する所見が認められております。

#### 2. 内視鏡手術ロボット「ダ・ヴィンチS」による治療

内視鏡手術ロボット「ダ・ヴィンチS」は、主に前立腺摘出術に使用していましたが、治療範囲が拡大され、平成24年度は既に前立腺治療62例、腎切除3例、胃切除10例、子宮摘出2例等実施しており、術後早期の退院と高いQOLを実現しております。

#### 3. 臓器移植

臓器移植実績では、改正臓器移植法の全面施行後の移植も順調であり、平成24年9月には脳死下での肝・腎同時移植を国内で初めて成功させました。また、11月には生体移植を含めて、肺が100例目、肝臓が300例目を揃って達成し、特に肺移植の100例達成は国内最速となりました。平成24年度は、肺11件、肝臓20件、骨髄51件の実績をあげており、国内トップレベルとなっております。



肝臓移植



肺移植



肝・腎同時移植

### ◆総合診療棟の竣工について

総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）が平成24年10月に本体工事を終わりました。（平成25年5月開院）総合診療棟は、本院の理念でもある、「高度な医療をやさしく提供し、優れた人材を育てる」にもっともふさわしく、高度で安全・安心な医療が提供できる施設です。本院では、高い重症患者率に対応するため、IVRセンターの設置や手術室の増強を図るとともに、高度な医療技術が十分発揮できる最先端の設備を多く取り入れた施設として整備しました。併せて、医療スタッフが安心して活躍でき、優れた医療人の育成に取り組むことのできる施設となります。

手術件数10,000件（年間）以上を目指すとともに、患者さんはもちろん医療スタッフをも惹きつけて離さないマグネットホスピタルをめざし、地域との連携を大切にして地域と共に発展し、最後の岩病院の使命を果たしてまいります。



総合診療棟外観



IVR-CTシステム

### ●倉敷ゲストハウスのオープン

本学資源植物科学研究所で平成24年7月に「倉敷ゲストハウス」をオープンしました。本研究所は、平成22年4月より「植物遺伝資源・ストレス科学研究」の共同利用・共同研究拠点となっており、共同研究者等が来所した際の宿泊施設として活用されています。

建物は鉄筋コンクリート2階建てで、シングル10部屋、ツイン2部屋があり、全室にバス・トイレを完備しており、一部の部屋を除きキッチン設備も備えているほか、共同キッチンや会合等に利用することができる交流室もあります。





在学学生・受験生及び保護者のみなさまへ

●教育関係経費

学生の教育に要した教育関係経費は、教育経費約28億1,600万円、(※)教育研究支援経費約4億4,200万円、及び教員人件費約84億7,100万円を合算した約117億2,900万円となっています。

この額を学生1人当たりには換算すると約87万円となります。

(※)教育と研究に区分することが困難であるため教育研究支援経費(約8億8,300万円)及び教員人件費(約169億4,100万円)についてはそれぞれ半分を教育関係経費としています。

学生1人当たりの教育関係経費	(84万円) 87万円
教育関係経費：117億2,900万円 / 学生数：13,453人	

( )は前年度の数字

※ この教育関連経費の中の教育経費及び教育研究支援経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、学生教育のために投入した経費であっても、その一部(50万円以上の教育用及び教育支援用設備(機器)の整備費)が含まれていません。このため、この設備(機器)の整備状況を参考にお示しします。  
◇50万円以上の教育用及び教育支援用設備の整備費：17億9,200万円(対前年度比185%増)と、前年度に比べ大幅に拡充しました。

●入学料・授業料免除

本学では、入学料や授業料を免除する制度を設けています。平成24年度においては、授業料約5億7,100万円、入学料約1,100万円を免除しました。とりわけ、授業料免除額については、意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないように、対前年度比6,800万円増と拡充しています。

授業料収益は約69億4,600万円となっており、授業料免除額は授業料収益の約8.2%に当たります。

授業料免除額の割合	(7.2%) 8.2%
授業料免除額：5億7,100万円 / 授業料収益：69億4,600万円	

( )は前年度の数字

●奨学生数

本学で取り扱っている奨学金には、日本学生支援機構の奨学金と地方公共団体及び民間の奨学金があります。

また、本学独自の奨学制度として「成績優秀学生奨学金」・「法科大学院奨学金」・「医歯薬学総合研究科ARTプログラム奨学金」等を設けています。

本学の学部学生、大学院生で奨学金の貸与・給付を受けている学生数は右表のとおりです。

奨学生数 (単位：人)

奨学生数	日本学生支援機構		地方公共団体・民間	大学独自	計
	第一種	第二種			
学部学生	(1,881) 1,930	(2,303) 2,248	(91) 96	(94) 85	(4,369) 4,359
大学院生	(674) 691	(186) 147	(15) 14	(23) 43	(898) 895
計	(2,555) 2,621	(2,489) 2,395	(106) 110	(117) 128	(5,267) 5,254

※平成25年3月25日現在 ( )は前年度の数字

●図書

本学の附属図書館は、県内最大の蔵書を有する図書館で、中央図書館・鹿田分館・資源植物科学研究所分館から構成されており、和漢書約141万4,000冊、洋書約73万4,000冊の合計約214万8,000冊の図書を所蔵し、資産額として約80億8,000万円を計上しています。

この額を学生1人当たりには換算すると、約60万円で、約160冊となります。

学生1人当たりの図書	(59万円・157冊) 60万円・160冊
図書：80億8,000万円 / 214万8,000冊 / 学生数：13,453人	

( )は前年度の数字

大学病院をご利用のみなさまへ

●大学病院の財務状況

業務収益は、全体で約14億3,200万円増加しています。

附属病院収益が約9億9,600万円増加した主な要因は、診療報酬の改定及び外来患者数の増加等によるものです。

業務費用は、全体で約15億4,900万円増加しています。

診療経費が約8億6,200万円増加した主な要因は、総合診療棟の開院に向けての準備等により医薬品及び診療材料等の購入が増えたため、材料費及び設備関係費が約4億9,600万円増加したことによるものです。

なお、医薬品及び診療材料費等については、単価の削減努力により増加額の抑制に努めています。

また、人件費については、診療体制の充実を図るため特別契約職員やコメディカルスタッフ等を増員したことなどにより増加しています。

この結果、業務損益は約9億8,200万円となっています。

損益計算書ベースでは、経常利益が約9億8,200万円、総合診療棟の新営等に伴う固定資産除却損による臨時損失が約7,700万円、目的積立金取崩額が約1億2,700万円で、合計で約10億3,100万円の当期総利益となっています。

診療経費比率は、附属病院収益に対する診療経費の比率です。病院の収益性を判断する指標で、一般的にこの比率は低い方が望ましいものです。

長期借入金返済比率は、附属病院収入に対する国立大学財務・経営センターからの借入金の返済額の比率です。病院の健全性を判断する指標で、一般的にこの比率は低い方が望ましいものです。

大学病院のセグメント情報

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	増減額
教育・研究経費	547	400	△ 147
診療経費	17,252	18,114	862
受託研究・事業等	237	268	31
人件費	11,794	12,664	870
一般管理費	233	200	△ 33
財務費用	469	436	△ 33
雑損	0	0	0
業務費用(計)	30,535	32,084	1,549
運営費交付金収益	3,720	3,545	△ 175
附属病院収益	27,182	28,178	996
受託研究・事業等収益	236	271	35
寄附金収益	45	520	475
施設費・補助金収益	132	177	45
雑益	100	113	13
資産見返負債戻入	216	259	43
業務収益(計)	31,635	33,067	1,432
業務損益	1,099	982	△ 117

注)各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

患者数等に関するデータ (本院：医科系・歯科系)

区 分	23年度	24年度	増減
外来患者数 (人)	583,367	608,261	24,894
1日当外来患者数 (人)	2,391	2,483	92
入院患者数 (人)	270,835	266,936	△ 3,899
1日当入院患者数 (人)	740	731	△ 9
平均在院日数(医系) (日)	15.8	14.6	△ 1.2
〃 (歯科系) (日)	10.8	13.3	2.5
手術件数 (件)	8,642	8,511	△ 131

診療経費比率 (63.5%)  
64.3%

診療経費：181億1,400万円/  
附属病院収益：281億7,800万円

( )は前年度の数字

長期借入金返済比率 (7.5%)  
7.8%

長期借入金返済額：21億9,400万円/  
附属病院収入：281億8,800万円

( )は前年度の数字

## 企業等のみなさまへ

### ●外部資金の受入状況等

平成24年度の外部資金の受入額は右表のとおりです。受託研究等の受入額の内訳は、

受託研究：	国	252百万円
	地方公共団体	138百万円
	その他の主体	947百万円
共同研究：	地方公共団体	6百万円
	その他の主体	282百万円
受託事業：	国	19百万円
	地方公共団体	173百万円
	その他の主体	257百万円

となっています。

### 外部資金受入状況

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	増減額
受 託 研 究	1,342	1,337	△ 5
共 同 研 究	374	287	△ 87
受 託 事 業	377	449	72
寄 附 金	1,668	1,710	42
合 計	3,761	3,784	23

### ●特許

平成24年度の特許出願件数は、国内出願が60件、外国出願が95件となっています。特許取得件数は国内での取得が88件、外国での取得が24件、技術移転等に伴う知財収入は約1,780万円となっています。

### 特許出願・取得数

(単位：件)

区 分	23年度	24年度	増減
特許出願（国内）	74	60	△ 14
〃（外国：PCT出願）	26	30	4
〃（外国：指定国移行）	51	65	14
特許取得（国内）	65	88	23
〃（外国）	16	24	8

※知財収入は、過去に締結した実施許諾契約等による収入、その他の知財収入を含みます。

### 技術移転等

区 分	23年度	24年度	増減
新規件数	20	22	2
知財収入（金額：千円）	15,112	17,829	2,717

### ●寄附講座

寄附講座とは、奨学を目的とする民間等からの寄附を有効に活用し設置運営することによって、本学における教育研究の進展及び充実に資することを目的として、原則として2年以上5年以下の期間で設置されるものです。

講座名	設置期間	設置目的
運動器医療材料開発（日本メディカルマテリアル）講座	平成19年4月1日～平成26年3月31日	運動器医療材料の開発や研究を行い、運動器医療の発展に貢献するため
慢性腎臓病対策腎不全治療学講座	平成20年1月1日～平成25年12月31日	慢性腎臓病の成因解明と腎不全に対する治療法を開発するため特に腹膜透析に関する研究並びに教育を推進するため
糖尿病性腎症治療学講座	平成20年10月1日～平成25年9月30日	糖尿病性腎症の成因解明と糖尿病性腎症に対する診療並びに教育を推進するため
分子肝臓病学講座	平成20年11月1日～平成26年10月31日	ウイルス肝炎の基礎研究（新薬開発）及び肝細胞癌に対する新たな治療法を開発するため
地域医療学講座	平成22年4月1日～平成26年3月31日	岡山地域における救急医療に関する研究と人材養成を行い、最適な地域医療体制の構築に寄与するため
先端循環器治療学講座	平成22年4月1日～平成26年3月31日	高度最先端循環器内科治療を地域のために普及させるため
地域医療人材育成講座	平成22年5月1日～平成26年3月31日	将来の岡山県の地域医療を担う人材育成に関する研究を行うとともに、その研究成果の普及を行い、県民の健康・福祉の向上に寄与するため
運動器知能化システム開発（ナカシマメディカル）講座	平成22年9月1日～平成26年3月31日	インプラントデバイスの高機能化及びコンピューターテクノロジーを応用した手術支援システムによる運動器の再構築を目指し、その基礎研究結果を早期に臨床応用するため
CKD（慢性腎臓病）・CVD地域連携・心腎血管病態解析学講座	平成23年11月1日～平成28年10月31日	CVD（心血管疾患）の専門家である循環器内科との密接な協力によりCKD（慢性腎臓病）診療の発展と末期腎不全患者数増加の抑制、心血管疾患合併の予防に貢献するため
小児急性疾患学講座	平成25年4月1日～平成30年3月31日	福山・府中圏域における小児救急医療に関わる医師の育成及び効果的な医療提供体制に関する研究を行い、将来に亘り持続可能な小児救急医療体制を構築するため

●本学の特許に対する評価

【大学・研究機関 特許資産の規模ランキング2013】

順位	前年	機 関 名	特許資産規模	登録件数	1件当たりのスコア
1	1	産業技術総合研究所	120,632	9,223	13.08
2	2	科学技術振興機構	55,851	3,045	18.34
3	8	東北大学	25,638	794	32.29
4	4	東京大学	22,444	714	31.43
5	3	物質・材料研究機構	20,375	1,599	12.74
6	10	東京工業大学	18,273	707	25.85
7	7	鉄道総合技術研究所	18,214	1,245	14.63
8	5	農業・食品産業技術総合研究機構	15,792	1,176	13.43
9	11	名古屋大学	15,348	461	33.29
10	16	大阪大学	14,777	510	28.97
11	12	岡山大学	14,773	266	55.54
12	9	理化学研究所	14,660	726	20.19
13	15	九州大学	13,618	339	40.17
14	6	慶応義塾	13,015	360	36.15
15	18	電力中央研究所	12,204	748	16.32

株式会社パテント・リザルト社が集計している「大学・研究機関 特許資産の規模ランキング2013」において、**岡山大学**は前年度12位から**11位**と順位を上げました。

大学だけに限定すれば、東北大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、大阪大学に次いで**6位**となっています。

同社が実施しているこのランキングは、2013年3月末時点で公開されている権利継続中の登録特許を対象に、独自の手法で指数化し、各大学や研究機関が保有する特許資産を質（特許1件あたりのポイント）と量（特許資産規模）の両面から総合的に評価するものです。

昨年度に比べて特許資産規模、登録件数ともに伸びており、5位の大阪大学と比べても僅差での**6位**でした。特筆すべきは、依然として質（特許1件あたりのポイント）の評価では、昨年度と同様に他機関を大きく引き離して首位を維持しています。（参考：パテント・リザルト社 Webサイト）

<http://www.patentresult.co.jp/news/2013/05/univtlo201305.html>

また、同社集計の「大学・TLO 光学的分析関連技術 特許総合カトップ5」で、**岡山大学は1位**、「大学・TLO 遺伝子関連技術 特許総合カトップ5」で、**岡山大学は2位**となり、岡山大学の分野別知的財産についても高い評価を頂きました。（参考：パテント・リザルト社 Webサイト）

【大学・TLO 光学的分析関連技術 特許総合カトップ5】

パテントリザルト社 公表データ（2012年11月15日）より

<http://www.patentresult.co.jp/news/2012/11/univopti.html> (2012/11/15 公表)

順位	機 関 名	総合力	有効特許件数	個別力
1	岡山大学	202.0	24	76.8
2	東京工業大学	180.0	39	69.2
3	大阪大学	158.6	37	70.9
4	北海道大学	151.6	35	79.7
5	九州大学	149.8	25	72.0

【大学・TLO 遺伝子関連技術 特許総合カトップ5】

パテントリザルト社 公表データ（2012年11月21日）より

<http://www.patentresult.co.jp/news/2012/11/gene.html> (2012/11/21 公表)

順位	機 関 名	総合力	有効特許件数	個別力
1	九州大学	523.3	77	82.5
2	岡山大学	437.2	79	78.8
3	京都大学	361.3	95	77.1
4	東京大学	358.7	136	86.0
5	慶応義塾	337.1	67	82.1



教職員のみなさまへ

●研究経費

運営費交付金・寄附金・自己収入等（補助金等の競争的資金を含む。ただし、受託研究・共同研究・受託事業及び科学研究費補助金等は除く。）を財源とする研究経費は、総額で約42億3,400万円です。研究経費の中には消耗品や備品（50万円未満）の購入費、旅費・交通費、水道光熱費及び減価償却費等が含まれています。教員1人当たりには換算すると約267万円で、前年度比約16万円増となります。

教員1人当たりの研究経費	(251万円) 267万円
研究経費：42億3,400万円/ 教員数：1,586人	

( )は前年度の数字

※ この研究経費には、財務諸表（損益計算書）の作成ルールにより、50万円以上の研究用設備（機器）の整備費は含まれていません。このため、この設備（機器）の整備状況を参考にお示しします。  
◇50万円以上の研究用設備の取得経費：18億6,700万円（対前年度比50%増）と、前年度に比べ大幅に拡充されています。

●教育研究支援経費

教育研究支援経費とは、附属図書館や情報統括センター等の運営等に要する経費で、総額は約8億8,300万円です。教員1人当たりには換算すると約56万円となります。教育支援経費が減少した主な要因は、前年度に図書館改修、RI津島施設改修等があったことなどによるものです。

教員1人当たりの教育研究支援経費	(61万円) 56万円
教育研究支援経費：8億8,300万円/ 教員数：1,586人	

( )は前年度の数字

※ この教育研究支援経費には、財務諸表（損益計算書）の作成ルールにより、50万円以上の教育研究支援用設備（機器）の整備費は含まれていません。このため、この設備（機器）の整備状況を参考にお示しします。  
◇50万円以上の教育研究支援用設備の取得経費：6,900万円（対前年度比67%減）と、前年度に比べ減少しています。

●受託研究・受託事業費

本学の受託研究費（共同研究費含む）は約12億5,300万円、及び受託事業費は約4億2,200万円で、合計で約16億7,500万円（対前年度比約5,500万円減）です。この経費には、消耗品・人件費・減価償却費等が含まれています。教員1人当たりには換算すると約106万円となります。

教員1人当たりの受託研究・受託事業費	(111万円) 106万円
受託研究・受託事業費：16億7,500万円/ 教員数：1,586人	

( )は前年度の数字

●科学研究費補助金等

本学の科学研究費補助金等の受入額は、28億4,000万円（対前年度比約1億2,100万円減）です。受入額の内訳は、直接経費約21億9,700万円、間接経費約6億4,300万円です。直接経費について教員1人当たりには換算すると約139万円となります。

科学研究費補助金等の受入状況 (単位：百万円)

区分	23年度	24年度	増減額
科学研究費補助金	(539) 1,824	(533) 1,797	(△6) △27
厚生労働科学研究費補助金	(108) 421	(71) 269	(△37) △152
その他	(14) 51	(37) 131	(23) 80
合計	(663) 2,298	(642) 2,197	(△21) △101

※ ( )は間接経費で外数です。

※科学研究費補助金は学術研究助成基金助成金を含みます。

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

教員1人当たりの科学研究費補助金等〔直接経費〕	(148万円) 139万円
科学研究費補助金等：21億9,700万円/ 教員数：1,586人	

( )は前年度の数字

### ●人件費

本年度の業務費における人件費は約308億5,800万円で、前年度と比較すると約3億7,200万円増加しています。給与については、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減の影響により減少（病院所属の医療技術職員及び看護職員等を除く）していますが、附属病院における診療体制の充実を図るため、特別契約職員等の人員増及び退職者の増などにより職員人件費が増加しています。

教育・研究活動を使命とする大学の性質上、人件費の比率が高くなることは避けられませんが、教育・研究・診療等の質を維持しつつ、人件費の抑制を図ることが継続的な課題となっています。

### 人件費

(単位：百万円)

区 分		23年度	24年度	増減額	
役員	報酬等	常 勤	116	115	△ 1
		非常勤	2	2	0
	退職給付	—	—	0	
小 計		118	117	△ 1	
教員	給与等	常 勤	13,963	13,664	△ 299
		非常勤	2,014	2,002	△ 12
	退職給付	1,296	1,274	△ 22	
小 計		17,274	16,941	△ 333	
職員	給与等	常 勤	11,089	11,416	327
		非常勤	1,323	1,364	41
	退職給付	680	1,017	337	
小 計		13,093	13,799	706	
報酬及び 給与等計	常 勤	25,168	25,196	28	
	非常勤	3,341	3,369	28	
退職給付計		1,976	2,291	315	
合 計		30,485	30,858	373	

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

### ●人件費比率

人件費比率は、業務費に対する人件費の比率です。この比率が低いほど教育・研究等に直接要する財源が確保されていることとなります。

(53.8%)  
人件費比率(対業務費) 52.7%

人件費：308億5,800万円/  
業務費：585億8,100万円

( )は前年度の数字

### ●一般管理費比率

一般管理費比率は、業務費に対する一般管理費の比率です。この比率が低いほど管理運営上の効率性が高く、教育・研究等に直接要する財源が確保されていることとなります。

この一般管理費については、平成22年度に大幅に経費削減を行い、平成24年度においてもその抑制を継続的に実施し、比率を維持しています。

なお、一般管理費自体が増加した主な要因については、PCB廃棄物処理や倉敷ゲストハウスの整備等によるものです。

(2.5%)  
一般管理費比率(対業務費) 2.5%

一般管理費：14億8,200万円/  
業務費：585億8,100万円

( )は前年度の数字

【貸借対照表】

資産の部

(単位：百万円)

科 目	23年度	24年度	増 減	
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
土地	52,052	52,050	△ 2	※1
建物	43,887	47,088	3,201	※2
構築物	1,999	2,300	301	※3
機械装置	20	16	△ 4	
工具器具備品	11,353	14,638	3,285	※2
図書	8,044	8,080	36	
美術品・収蔵品	110	110	0	
船舶	14	6	△ 8	
車両運搬具	10	9	△ 1	
建設仮勘定	1,631	983	△ 648	※4
<b>無形固定資産</b>				
特許権	55	82	27	
電話加入権	1	1	0	
ソフトウェア	54	47	△ 7	
特許権仮勘定	495	544	49	
その他	38	35	△ 3	
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	1,013	1,012	△ 1	
長期貸付金	76	98	22	
長期延滞債権	10	12	2	
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	8,986	10,039	1,053	※5
未収学生納付金収入	58	58	0	
未収附属病院収入	4,658	4,570	△ 88	
未収入金	275	630	355	※6
短期貸付金	4	5	1	
有価証券	2,324	—	△ 2,324	※7
たな卸資産	5	4	△ 1	
医薬品及び診療材料	260	340	80	
前払費用	0	6	6	
未収収益	4	3	△ 1	
未収消費税等	—	28	28	
その他	7	5	△ 2	
<b>資産合計</b>	<b>137,455</b>	<b>142,815</b>	<b>5,360</b>	

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「—」、単位未満の時は「0」で表示しています。

※1 土地は、三朝地区山林（一部）を鳥取県に砂防工事用地として売却したことにより減少しています。

※2 建物、工具器具備品は、総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）新営工事、及びこれに伴う医療機器の整備等により増加しています。

※3 構築物は、鹿田地区立体駐車場の完成等により増加しています。

※4 建設仮勘定は、総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）の完成により減少しています。

※5 現金及び預金は、金銭信託（有価証券）の満期償還証券の増により増加しています。

※6 未収入金は、精算払いの補助金・受託事業契約の増加等により増加しています。

※7 有価証券は、金銭信託の満期償還により減少しています。

【貸借対照表】

負債の部

(単位：百万円)

科 目	23年度	24年度	増 減	
<b>固定負債</b>				
資産見返負債	14,722	16,889	2,167	※1
国立大学財務・経営センター債務負担金	10,455	9,319	△ 1,136	※2
長期借入金	12,755	16,126	3,371	※3
引当金				
退職給付引当金	152	178	26	
資産除去債務	108	114	6	
長期未払金	1,472	2,719	1,247	※4
<b>流動負債</b>				
運営費交付金債務	918	741	△ 177	
寄附金債務	4,308	4,148	△ 160	※5
前受受託研究費等	489	593	104	
前受受託事業費等	1	0	△ 1	
預り金	448	440	△ 8	
前受金	84	5	△ 79	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,316	1,135	△ 181	
一年以内返済予定長期借入金	878	992	114	
未払金	6,607	7,237	630	※6
前受収益	0	0	0	
未払費用	34	36	2	
未払消費税等	12	—	△ 12	
賞与引当金	250	322	72	
資産除去債務	—	0	0	
<b>負債合計</b>	<b>55,017</b>	<b>61,001</b>	<b>5,984</b>	

純資産の部

(単位：百万円)

科 目	23年度	24年度	増 減	
<b>資本金</b>				
政府出資金	69,804	69,804	0	
<b>資本剰余金</b>				
資本剰余金	22,638	24,643	2,005	※7
損益外減価償却累計額(一)	△ 16,122	△ 18,447	△ 2,325	
損益外減損損失累計額(一)	△ 46	△ 50	△ 4	
損益外利息費用累計額(一)	△ 3	△ 4	△ 1	
<b>利益剰余金</b>				
前中期目標期間繰越積立金	3,138	3,138	0	
教育研究診療環境整備積立金	1,003	293	△ 710	※8
積立金	882	2,025	1,143	
当期未処分利益	1,142	409	△ 733	
<b>純資産合計</b>	<b>82,437</b>	<b>81,813</b>	<b>△ 624</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>137,455</b>	<b>142,815</b>	<b>5,360</b>	

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「—」、単位未満の時は「0」で表示しています。

※1 資産見返負債は、総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）新営等のため基盤的設備を整備したことにより増加しています。

※2 国立大学財務・経営センター債務負担金は、償還により減少しています。

※3 長期借入金は、総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）新営工事等の借入により増加しています。

※4 長期未払金は、総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）新営に伴う医療機器の割賦契約の増により増加しています。

※5 寄附金債務は、執行の増により減少しています。

※6 未払金は、総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）新営に伴う医療機器の割賦契約の増により増加しています。

※7 資本剰余金は、施設整備費補助金及び目的積立金により資産を取得したため増加しています。

※8 教育研究診療環境整備積立金は、目的積立金を取り崩して執行したため減少しています。



【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	23年度	24年度	増 減	
<b>経常費用</b>				
業務費				
教育経費	2,282	2,816	534	※1
研究経費	3,907	4,234	327	※2
診療経費	17,252	18,114	862	※3
教育研究支援経費	955	883	△ 72	
受託研究費	1,381	1,253	△ 128	
受託事業費	348	422	74	
役員人件費	118	117	△ 1	
教員人件費	17,274	16,941	△ 333	※4
職員人件費	13,093	13,799	706	※5
一般管理費	1,399	1,482	83	
財務費用	490	455	△ 35	
雑損	11	11	0	
<b>経常費用合計</b>	<b>58,515</b>	<b>60,531</b>	<b>2,016</b>	
<b>経常収益</b>				
運営費交付金収益	17,605	16,574	△ 1,031	※6
授業料収益	7,021	6,946	△ 75	
入学金収益	964	955	△ 9	
検定料収益	179	176	△ 3	
附属病院収益	27,182	28,178	996	※7
受託研究等収益	1,379	1,255	△ 124	
受託事業等収益	354	425	71	
施設費収益	24	259	235	
補助金等収益	663	845	182	
寄附金収益	1,173	1,907	734	※8
財務収益	40	41	1	
雑益	1,376	1,536	160	
資産見返負債戻入	1,747	1,812	65	
<b>経常収益合計</b>	<b>59,713</b>	<b>60,915</b>	<b>1,202</b>	
<b>経常利益</b>	<b>1,197</b>	<b>384</b>	<b>△ 813</b>	
<b>臨時損失</b>				
固定資産除却損	42	100	58	
固定資産売却損	—	1	1	
減損損失	12	—	△ 12	
<b>臨時損失合計</b>	<b>55</b>	<b>101</b>	<b>46</b>	
<b>臨時利益</b>				
固定資産売却益	—	0	0	
<b>臨時利益合計</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期純利益</b>	<b>1,142</b>	<b>282</b>	<b>△ 860</b>	
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>0</b>	<b>127</b>	<b>127</b>	
<b>当期総利益</b>	<b>1,142</b>	<b>409</b>	<b>△ 733</b>	

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「—」、単位未満の時は「0」で表示しています。

※1 教育経費は、補助金（教育系）の執行増、及び授業料免除額の増額等により増加しています。

※2 研究経費は、自然科学研究科棟改修等の研究環境の整備、及び研究用設備等の減価償却費の増等のため増加しています。

※3 診療経費は、総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）新営に伴う医療用の備品等（例：輸液ポンプ、滅菌用カート等）の購入増により増加しています。

※4 教員人件費は、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減の影響により減少しています。

※5 職員人件費は、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減の影響により減少（病院所属の医療技術職員及び看護職員除く）していますが、退職者及び特別契約職員（病院）の人員増により全体で増加しています。

※6 運営費交付金収益は、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減相当額の削減により減少しています。

※7 附属病院収益は、診療報酬改定の影響及び患者数の増等により増加しています。

※8 寄附金収益は、執行の増により増加しています。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

科 目	23年度	24年度	増 減	
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 20,026	△ 21,259	△ 1,233	※1
人件費支出	△ 30,591	△ 31,150	△ 559	
その他の業務支出	△ 1,230	△ 1,157	73	
運営費交付金収入	18,584	18,956	372	
授業料収入	6,438	6,301	△ 137	
入学金収入	951	943	△ 8	
検定料収入	179	176	△ 3	
附属病院収入	26,899	28,188	1,289	※2
受託研究等収入	1,384	1,436	52	
受託事業等収入	332	383	51	
補助金等収入	1,158	898	△ 260	
寄附金収入	1,668	1,710	42	
科学研究費補助金等預り金純増減	△ 12	82	94	
奨学金貸付金純増減	△ 38	△ 22	16	
その他	1,464	1,416	△ 48	
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	7,162	6,903	△ 259	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△ 11,314	△ 42,600	△ 31,286	※3
有価証券の償還による収入	12,025	44,925	32,900	※4
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,766	△ 11,725	△ 6,959	※5
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	0	0	
施設費による収入	742	2,474	1,732	
小 計	△ 3,312	△ 6,925	△ 3,613	
利息及び配当金の受取額	37	42	5	
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 3,275	△ 6,883	△ 3,608	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,355	△ 1,316	39	
長期借入による収入	1,101	4,362	3,261	※6
長期借入金の返済による支出	△ 660	△ 878	△ 218	
リース債務の返済による支出	△ 650	△ 680	△ 30	
小 計	△ 1,565	1,488	3,053	
利息の支払額	△ 495	△ 455	40	
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 2,061	1,032	3,093	
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0	1	1	
<b>V 資金増減額</b>	1,826	1,053	△ 773	
<b>VI 資金期首残高</b>	7,160	8,986	1,826	
<b>VII 資金期末残高</b>	8,986	10,039	1,053	

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

※1 原材料、商品又はサービスの購入による支出は、診療経費等の増により増加しています。

※2 附属病院収入は、診療報酬改定の影響及び患者数の増などにより増加しています。

※3 有価証券の取得による支出は、純額表示から総額表示としたことなどのため増加しています。

※4 有価証券の償還による収入は、純額表示から総額表示としたことなどのため増加しています。

※5 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出は、総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）の新営等に伴って資産の取得が多くなったため増加しています。

※6 長期借入による収入は、対象事業の増により増加しています。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

(単位：百万円)

科 目	23年度	24年度	増 減
<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用	58,570	60,633	2,063
業務費	56,613	58,581	1,968
一般管理費	1,399	1,482	83
財務費用	490	455	△ 35
雑損	11	11	0
臨時損失	55	101	46
(2) (控除) 自己収入等	△ 39,648	△ 41,245	△ 1,597
授業料収益	△ 7,021	△ 6,946	75
入学金収益	△ 964	△ 955	9
検定料収益	△ 179	△ 176	3
附属病院収益	△ 27,182	△ 28,178	△ 996
受託研究等収益	△ 1,379	△ 1,255	124
受託事業等収益	△ 354	△ 425	△ 71
寄附金収益	△ 1,173	△ 1,907	△ 734
財務収益	△ 40	△ 41	△ 1
雑益(研究関連収入を除く)	△ 782	△ 814	△ 32
資産見返寄附金戻入	△ 568	△ 541	27
建設仮勘定等見返寄附金戻入	0	△ 1	△ 1
臨時利益	—	0	0
業務費用合計	18,922	19,388	466
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	2,476	2,480	4
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	—	7	7
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	0	0	0
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	43	94	51
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	△ 48	△ 13	35
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 10	△ 1,149	△ 1,139
<b>VIII 機会費用</b>	940	593	△ 347
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	202	179	△ 23
政府出資の機会費用	737	413	△ 324
<b>IX (控除) 国庫納付額</b>	—	—	0
<b>X 国立大学法人等業務実施コスト</b>	22,324	21,402	△ 922

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「—」、単位未満の時は「0」で表示しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民が国立大学法人の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人の業務運営に関し、国立大学法人業務実施コストに係る情報を一元的に集約し表示しています。

本学の業務実施コスト(国民の皆様には負担いただいているコスト)は約214億円となっており、国民1人当たりで換算すると約167円(前年度174円(△7円))となります。

(人口は平成24年10月1日現在 1億2,751万人 総務省統計局)

【決算報告書】

(単位：百万円)

区 分	23年度			24年度		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
<b>収入</b>						
運営費交付金	18,692	18,704	12	20,464	19,875	△ 589
施設整備費補助金	927	663	△ 263	2,644	2,395	△ 249
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	1,116	1,161	45	1,109	899	△ 209
国立大学財務・経営センター施設費交付金	79	79	0	79	79	0
自己収入	33,724	35,008	1,284	34,688	36,166	1,477
授業料、入学料及び検定料収入	7,593	7,568	△ 24	7,490	7,420	△ 69
附属病院収入	25,728	26,899	1,171	26,743	28,190	1,447
財産処分収入	—	0	0	—	0	0
雑収入	403	540	137	454	555	100
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,019	4,351	332	4,317	4,499	181
引当金取崩	340	249	△ 90	350	316	△ 33
長期借入金収入	2,806	1,101	△ 1,704	4,514	4,362	△ 151
貸付回収金	4	4	0	4	6	2
目的積立金取崩	—	19	19	—	709	709
<b>収入計</b>	<b>61,707</b>	<b>61,342</b>	<b>△ 364</b>	<b>68,172</b>	<b>69,310</b>	<b>1,138</b>
<b>支出</b>						
業務費	50,273	50,896	623	52,859	53,452	592
教育研究経費	23,432	23,487	55	24,315	23,688	△ 627
診療経費	26,841	27,409	568	28,544	29,764	1,220
施設整備費	3,812	1,843	△ 1,968	7,238	6,837	△ 401
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	1,116	1,183	67	1,109	1,288	179
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,014	3,707	△ 306	4,314	4,647	333
貸付金	10	43	33	7	30	23
長期借入金償還金	2,482	2,452	△ 29	2,643	2,592	△ 51
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	—	—
<b>支出計</b>	<b>61,707</b>	<b>60,128</b>	<b>△ 1,578</b>	<b>68,172</b>	<b>68,848</b>	<b>676</b>
<b>収入－支出</b>	<b>0</b>	<b>1,214</b>	<b>1,214</b>	<b>0</b>	<b>462</b>	<b>462</b>

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「－」、単位未満の時は「0」で表示しています。

決算報告書は予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すことにより大学の運営状況を報告するものです。国の現金主義を基礎としつつ一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

財務諸表の連携図

(単位：百万円)

貸借対照表

【期末日の財政状態】

資産	負債
142,815	61,001
	純資産
	81,813
現金及び預金 (内数)	未処分利益(内数)
10,039	409

損益計算書

【会計期間の運営状況】

経常費用	自己収入等に基づく収益 (内数)
60,531	41,245
	経常収益
	60,915
臨時損失	臨時利益
101	0
当期総利益	目的積立金取崩
409	127

国立大学法人等  
業務実施コスト計算書

【国民負担に帰せられるコスト】

費用	自己収入等に基づく収益
60,633	41,245
	国立大学法人等 業務実施コスト
	21,402
2,014	

- 損益外減価償却相当額
- 損益外減損損失相当額
- 損益外利息費用相当額
- 損益外除売却差額相当額
- 引当外賞与増加見積額
- 引当外退職給付増加見積額
- 機会費用

キャッシュ・フロー計算書

【会計期間の活動区分別資金の流れ】

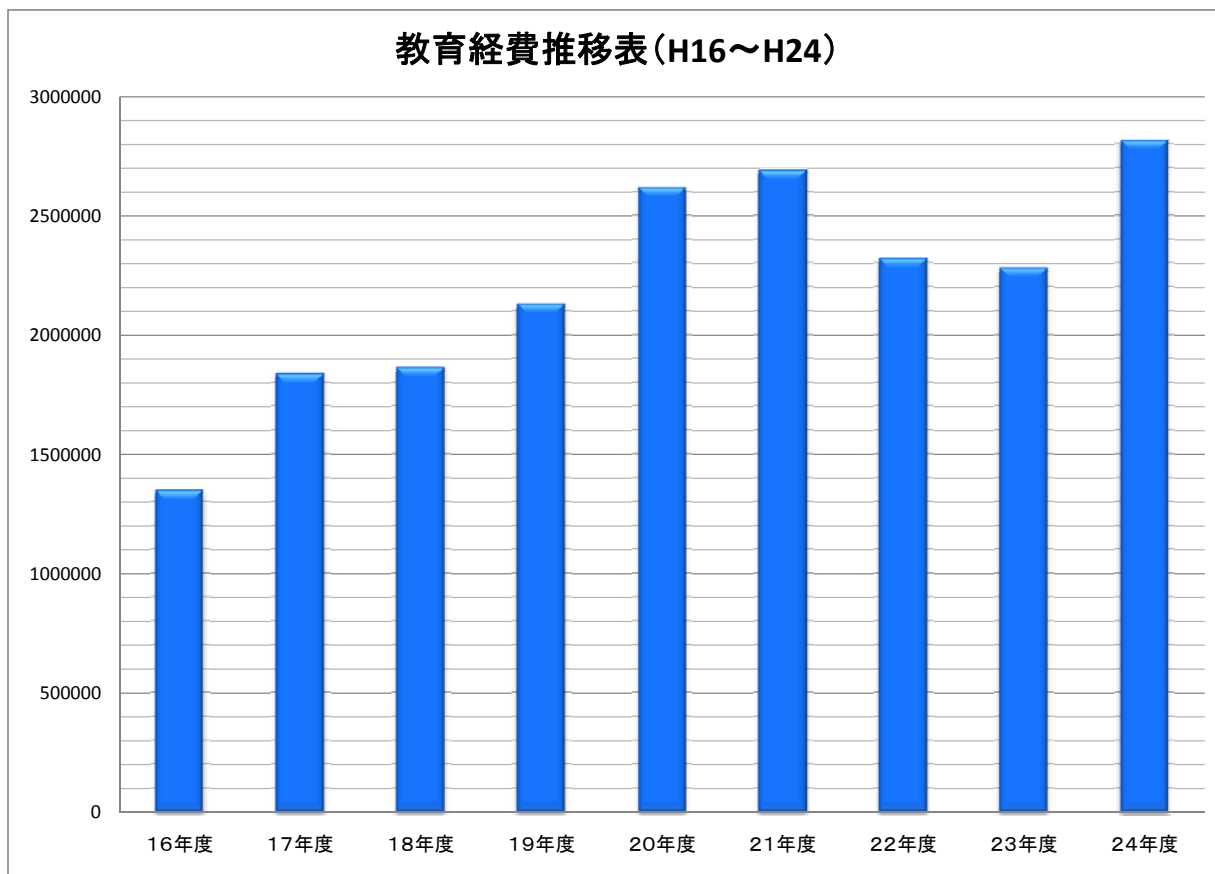
支出	収入
111,246	121,285
期末残高	
10,039	

利益の処分に関する書類

【未処分利益の処分内容】

利益処分量	409
(内訳)	
積立金	409
積立金(教育 研究診療環境整備積立金)	0

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。



(単位:千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
教育経費	1,347,364	1,836,453	1,862,440	2,129,838	2,618,671	2,690,238	2,320,974	2,282,299	2,816,490
前年度増減額	—	489,089	25,987	267,398	488,833	71,566	-369,264	-38,675	534,191
	—	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↑

※教育研究支援経費、受託研究費、人件費などに属するものは除く。

【参考】

(単位:%)

教育経費比率	2.9%	3.8%	3.7%	4.1%	4.8%	5.0%	4.3%	4.0%	4.8%
	—	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↑

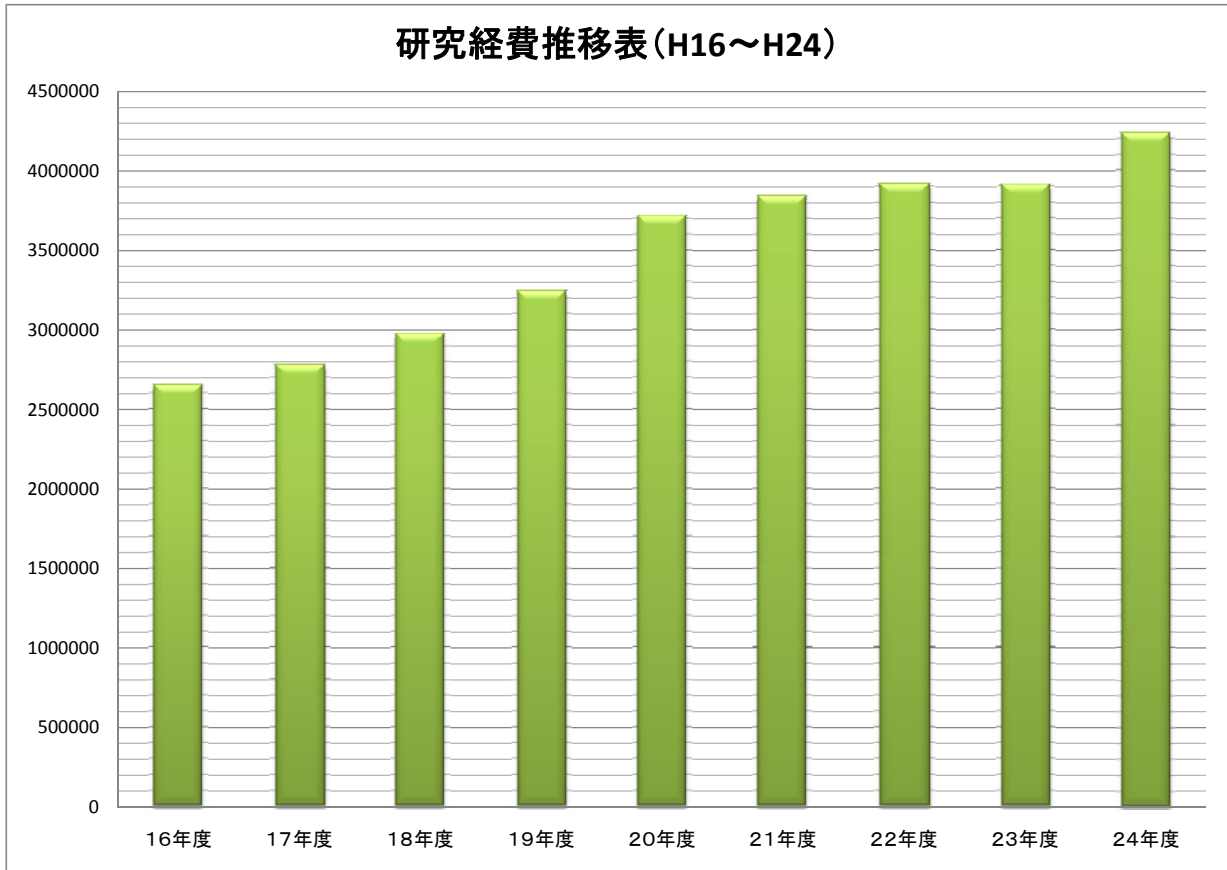
※教育経費比率=教育経費÷業務費

※業務費に対する教育経費の比率であり、大学における教育の比重を示す。この比率が高いほど教育に対する比重が高いことになる。

【24年度/主な増減理由】

- ・授業料免除額の増(約6,800万円増)により増加しています。
- ・地域医療人育成センターおかやま(マスカットキューブ)の完成に伴う整備等の執行増(約6,000万円)により増加しています。
- ・教育用設備等に係る減価償却費の増(約6,200万円)により増加しています。
- ・正課外活動活性化プロジェクトに伴う執行増(約4,500万円)により増加しています。
- ・医歯薬学総合研究科における基礎医学講義実習棟の移転及び建物新営に伴う執行増(約4,100万円)により増加しています。
- ・社会文化科学研究科における総合研究棟の移転及び建物新営に伴う執行増(約3,000万円)により増加しています。
- ・エル・カフェの整備に伴う執行増(約2,200万円)により増加しています。

◆教育経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、学生教育のために投入した経費であっても、50万円以上の設備(機器)の整備費は含まれていません。



(単位:千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
研究経費	2,648,957	2,778,580	2,976,029	3,244,883	3,717,436	3,844,508	3,912,656	3,907,281	4,234,258
前年度増減額	—	129,624	197,449	268,854	472,553	127,072	68,148	-5,375	326,977
	—	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑

※教育研究支援経費、受託研究費、人件費などに属するものは除く。

【参考】

(単位:%)

研究経費比率	5.6%	5.7%	6.0%	6.3%	6.9%	7.1%	7.2%	6.9%	7.2%
	—	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑

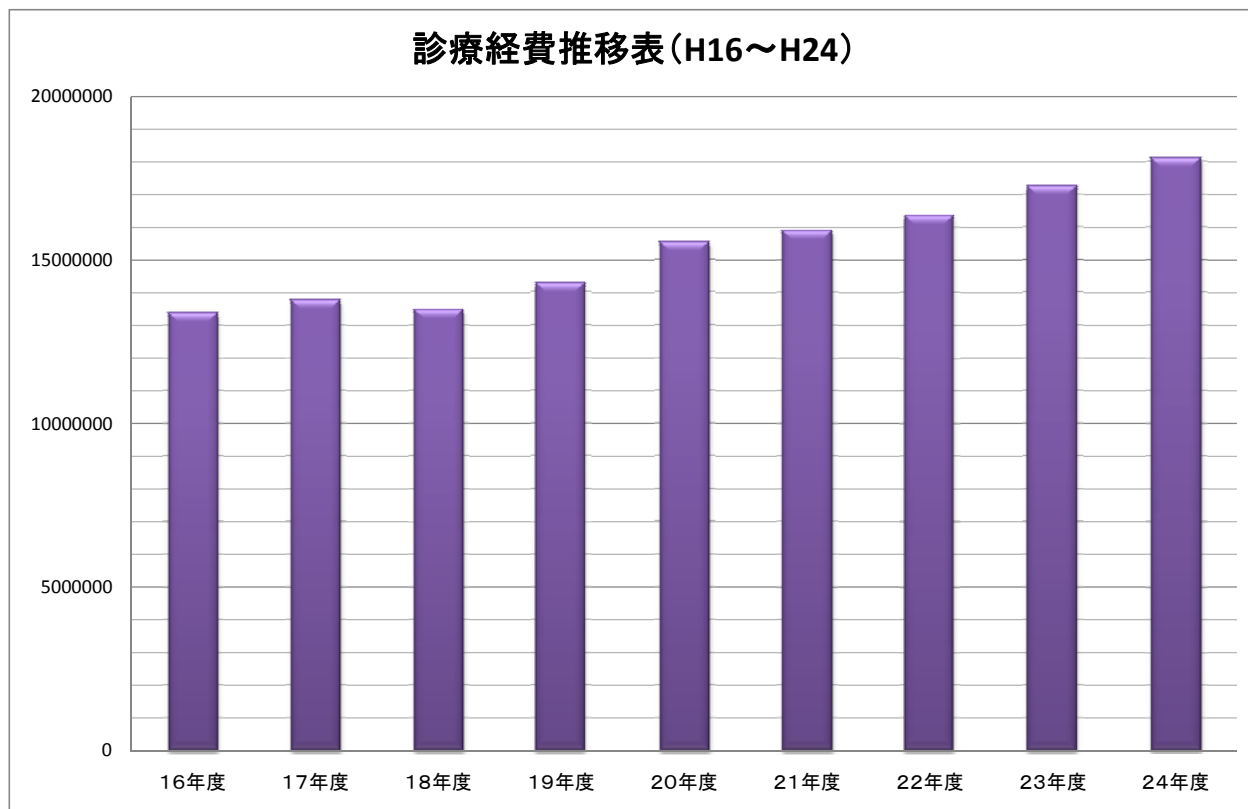
※研究経費比率＝研究経費÷業務費

※業務費に対する研究経費の比率であり、大学における研究の比重を示す。この比率が高いほど研究に対する比重が高いことになる。

【24年度／主な増減理由】

- ・研究環境の整備として自然科学研究科棟改修に伴う執行増(約5,200万円)により増加しています。
- ・研究用設備等に係る減価償却費の増(約4,200万円)により増加しています。
- ・特許出願に係る費用処理の執行増(約2,600万円)により増加しています。

◆研究経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、研究のために投入した経費であっても、50万円以上の設備(機器)の整備費は含まれていません。



(単位: 千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
診療経費	13,373,641	13,780,814	13,470,198	14,281,796	15,539,004	15,900,261	16,383,260	17,252,407	18,114,069
前年度増減額	—	407,174	-310,616	811,598	1,257,208	361,257	482,999	869,147	861,662
	—	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑

※教育研究支援経費、受託研究費、人件費などに属するものは除く。

【参考】

(単位: %)

診療経費比率	66.1%	68.9%	66.5%	66.9%	67.6%	66.0%	63.3%	63.5%	64.3%
	—	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↑	↑

※診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益

※附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を示す。

この比率が低いほど人件費以外の診療活動の経費が小さいことを示し、収益性が高いことになる。

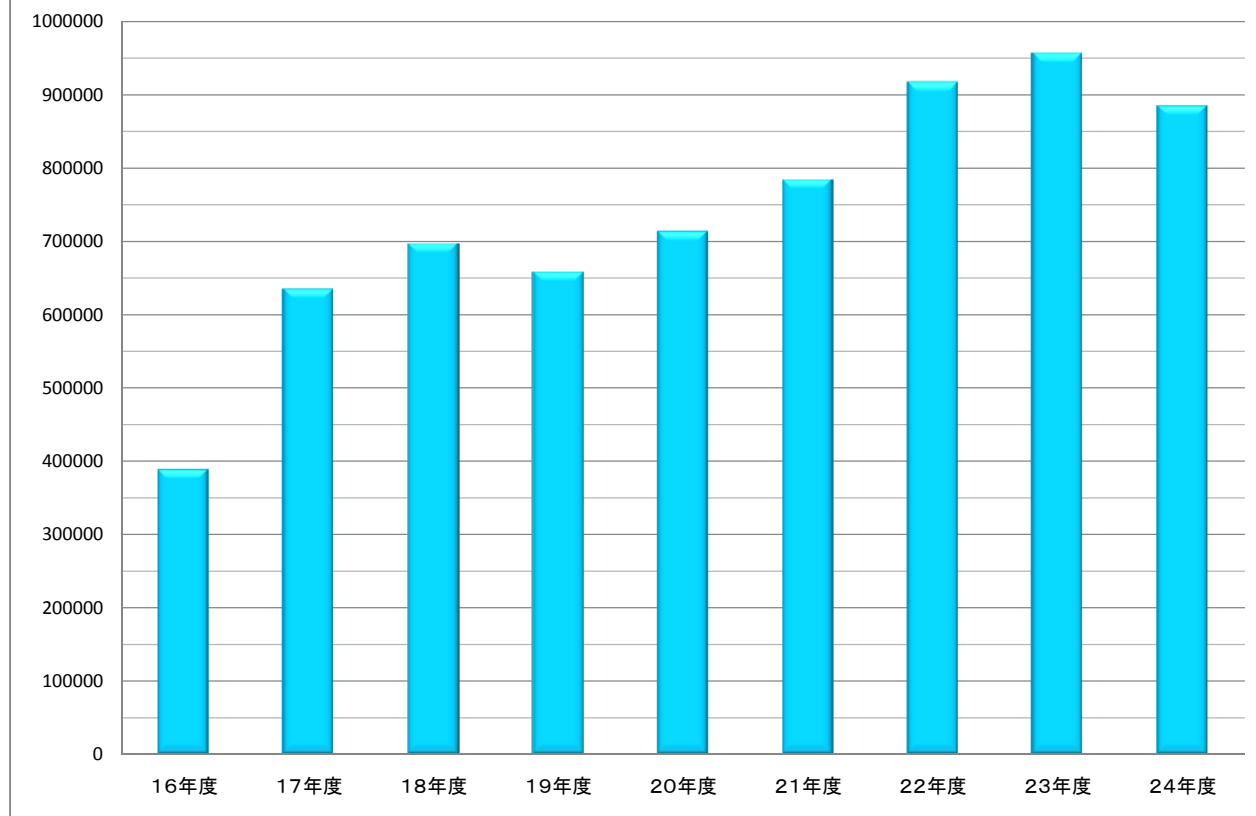
【24年度／主な増減理由】

- ・附属病院収入増に伴う執行増により増加しています。
- ・総合診療棟(新中央診療棟 I 期)の開院に向けての準備等により材料費及び設備関係費等の執行増により増加しています。

◆診療経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、診療のために投入した経費であっても、50万円以上の設備(機器)の整備費は含まれていません。



教育研究支援経費推移表(H16~H24)



(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
教育研究支援経費	387,697	633,871	696,006	656,837	712,680	783,161	915,564	955,235	883,446
前年度増減額	—	246,173	62,136	-39,170	55,844	70,481	132,403	39,671	-71,789
	—	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓

※教育研究支援経費は、附属図書館、情報統括センター、環境管理センター、光・放射線情報解析部門など大学全体の教育及び研究の双方を支援するための施設又は組織の運営に要する経費。(ただし、教育経費、研究経費、受託研究費、人件費、一般管理費などに属するものは除く。)

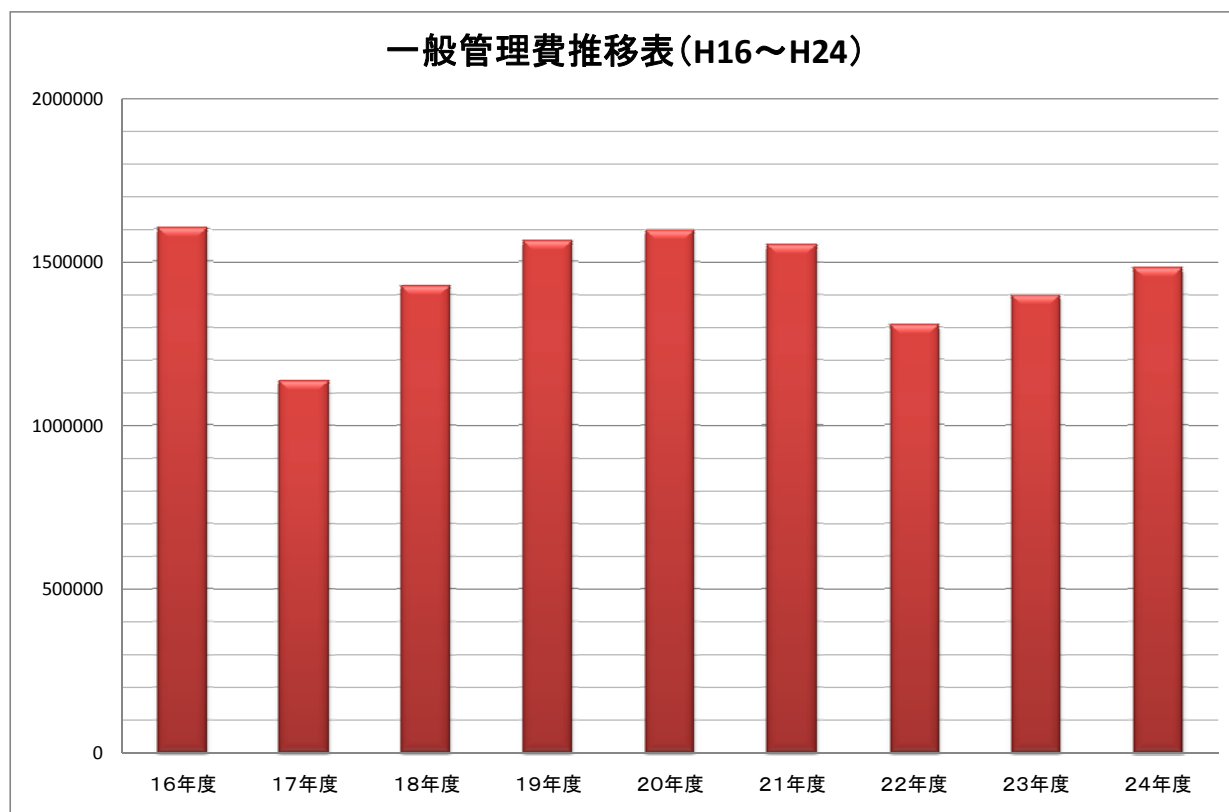
【24年度／主な増減理由】

- ・図書の除却処理に伴う減(約5,900万円)により減少しています。
- ・H23年度に図書館改修及びRI津島施設改修等があったことによる執行減(約2,100万円)により減少しています。
- ・H23年度に統合認証システム機能強化があったことによる執行減(約1,000万円)により減少しています。

◆教育研究支援経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、教育研究支援のために投入した経費であっても、50万円以上の設備(機器)の整備費は含まれていません。

## 経費区分別経年比較

### 一般管理費推移表(H16～H24)



(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般管理費	1,602,784	1,139,486	1,427,563	1,564,484	1,597,305	1,552,185	1,306,931	1,399,251	1,482,817
前年度増減額	—	-463,298	288,077	136,921	32,821	-45,120	-245,254	92,321	83,566
	—	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↑

【参考】

(単位:%)

一般管理費比率	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般管理費比率	3.4%	2.3%	2.9%	3.0%	2.9%	2.9%	2.4%	2.5%	2.5%
	—	↓	↑	↑	↓	→	↓	↑	→

※一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

※業務費に対する一般管理費の比率であり、大学が管理運営を行う際の効率性を示す。

この比率が低いほど管理運営上の効率性が高く、教育・研究等に直接要する財源が確保されていることになる。

【24年度／主な増減理由】

- ・医歯薬学総合研究科における臨床研究棟及び基礎医学講義実習棟の移転等に伴う執行増(約9,900万円)により増加しています。
- ・PCB廃棄処理に伴う執行増(約2,400万円)により増加しています。
- ・Jホール建設に伴う埋文調査費の執行増(約2,100万円)により増加しています。
- ・倉敷ゲストハウスの完成に伴う整備等の執行増(約1,500万円)により増加しています。
- ・鹿田地区職員駐車場の整備に伴う執行増(約800万円)により増加しています。

# 学部等位置図



【岡山市内図】

〒700-8530  
岡山市北区津島中1丁目1番1号

国立大学法人 岡山大学